

3. 平成 29 年度事業計画及び収支予算報告の件

平成 29 年度 事業計画

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

基本方針

平成 29 年度の世界経済は、テロの頻発、米国新大統領の施策を巡る混乱、英国の EU 離脱など、不安定な世界情勢の下で、減速しつつある中国経済や米国の貿易政策の動向に関する懸念はあるものの、アジア開発銀行 (ADB) をはじめ日本、中国等による発展途上国への積極的なインフラ投資支援による ASEAN 等発展途上国の経済発展や、底堅い米国経済により、引き続き堅調に推移することが期待される。

一方、我が国経済は、緩やかな回復基調にあり、楽観することはできないが、引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待される。

このような中、海外貿易に必須の国際物流の一翼を担う我が国のフレイトフォワードナーは、大きな変革の中にある。すなわち、期待された環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) は発効が極めて困難となり、新たな貿易促進策が模索されつつあるところであり、今後の動向を注視していく必要がある。昨年 7 月から開始されたコンテナ総重量の確定手続きへの対応はほぼ落ち着いたが、昨年 10 月には「物流総合効率化法」が改正され、更なる効率化及び環境負荷低減へ向けた国家的な取組みへの対応が求められるほか、商法改正への対応も必要となる。また、本年 10 月から実施される NACCS 第 6 次更改への対応も必要である。さらに、フォワードナーが利用する外航海運では、昨年 8 月末に韓国大手船社の破綻があり、本年 4 月にはアライアンスの再編、同じく 7 月には本邦大手外航 3 船社のコンテナ船事業の統合が予定されている。

このような情勢の中、当協会会員の取扱貨物量は、昨年度上期の輸出輸入貨物量は、輸出が前年同期比 1.6% 減、輸入が前年同期比 3.1% 増、輸出入合計では前年同期比 1.3% 増と堅調に推移しており、また、会員数も着実に増加し 500 社を超え、的確な対応が図られてきていると推測される。

当協会は、会員各社をはじめとする我が国フォワードナーが引き続き安定的かつ的確に事業を実施し、かつ、変化するニーズに適切に対応し、より良いサービス提供ができるよう、関係諸官庁、国内外の関係団体等との密接な連携を図りつつ、フォワードナーの能力向上に資する事業、事業環境の安全や改善に資する事業、及び、これらに関する情報を収集し会員等へ提供する事業等を実施し、フォワードナー事業の健全な育成、会員相互の利益と地位の向上及び国際物流の発展に寄与することとする。

以上の方針の下に、次のような事業活動を推進していくものとする。

主たる事業

1. 国際複合一貫輸送における外航利用運送事業及びそれらの関連事業に関する調査、研究
2. 国際利用運送事業等に関する国際機関、関係諸官庁、業界団体等との連絡、協議及び調整
3. 国際利用運送事業等における情報化対応策の推進
4. 国際利用運送事業等に関する統計等の整備、分析
5. 国際利用運送事業等に関する啓蒙、広報
6. 上記事業を行うために必要な研修会、講演会等の開催

各委員会の活動計画は、以下のとおりである。

政策委員会

1. 協会の活動方針及び事業計画の検討
2. 各委員会活動への助言と調整
3. 重要な政策事項の審議

総務委員会

1. 協会財政の健全且つ円滑な運営の推進
2. 協会の予算案及び決算案の策定
3. 協会の事業報告、事業計画の検討
4. 通常総会（東京）の開催
5. 協会活動に関する地方会員への報告会を九州/中国・関西・中京地区で開催
6. 協会組織拡充の推進（新規加入の促進等）
7. 定款その他規定等の遵守に関する審査等

法務委員会

1. 「JIFFA 運送関連書類」等の普及、調査、及び研究
 - (1) JIFFA MT B/L、JIFFA WAYBILL、JIFFA FCR の普及
 - (2) JIFFA 運送書類の電子化等による影響調査
2. JIFFA 制定の契約に関する条件、書式等の普及
 - (1) JIFFA 標準取引条件（2010）の普及
 - (2) 相互代理店契約標準書式（2016）の普及
3. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓発活動
 - (1) 「フォワーダーのための Q&A」の JIFFA NEWS への寄稿

- (2) 中国を中心とした各国の判例の研究
- 4. 研修会開催の検討
 - (1) 「フォワーダーのための Q&A」 発刊に伴う研修会
 - (2) 海外駐在員のための研修会（教育委員会との共催）
 - (3) 国際複合輸送業務集中講座（九州開催）への講師派遣
 - (4) 他委員会主催の研修会への講師派遣（教育委員会、他）
 - (5) 参画型セミナーの開催（運送クレーム対応等の実務研修）
- 5. 「事故処理相談コーナー」への対応
 - (1) 事故・クレーム処理の相談
 - (2) 会員からの問合せ事例への対応
- 6. 図書刊行物の改訂・発行について
 - (1) 今後の発行・改訂についての検討
- 7. 商法改正への対応
 - (1) 改正内容の会員への周知（説明会開催の検討）
 - (2) 改正商法発効による利用運送事業者への影響回避に向けた研究
- 8. その他調査・研究
 - (1) フレイトフォワーダーのための損害賠償責任保険について
 - (2) ロッテルダム・ルールズの進捗について
 - (3) その他

広報委員会

- 1. 協会機関紙“JIFFA NEWS”の隔月定期発行
- 2. 英文報告書“JIFFA REPORT”年2回の発行
- 3. 「JIFFA ホームページ」の掲載内容の見直し
- 4. 児童を対象とした「物流見学会」を実施
- 5. 研修会開催の検討・実施

教育委員会

- 1. 「国際複合輸送士資格認定講座」の実施
 - (1) 東京・大阪で開催
 - (2) 審査委員会の設置
 - (3) 講座内容の検討、及び講師の選定
- 2. 階層別教育プログラムの実施
 - (1) 新入社員研修会
 - (2) 中堅社員基礎研修会
- 3. 地方・海外を対象とした教育プログラムの実施

- (1) 海外駐在員のための研修会
- (2) 九州集中講座の開催
- (3) その他地域開催の検討
4. 「国際複合輸送業務の手引」(第9版)の見直し、および発刊

語学研修委員会

1. 「実用英語通信文講座」の開催
 - (1) 修了試験の実施
 - (2) 審査委員会の開催
 - (3) 成績優良者証授与式の開催
2. 「中国語講座」の開催
 - (1) 修了試験の実施
 - (2) 審査委員会の開催
 - (3) 成績優良者証授与式の開催
3. 1日特別集中講座「英語によるプレゼンテーション」の開催
4. ネイティブ英語講座「OXFORD Business English」の開催
5. 各種語学開催、研修会、および地方開催の検討

フォワーディング委員会

1. JIFFA MT B/L、JIFFA WAYBILL 及び JIFFA FCR の普及
2. 「我が国フォワーダーの海外進出状況と外国フォワーダーの日本進出状況」の発行
3. 海外物流事情調査
4. 出港前報告制度への継続対応
5. 第6次 NACCS 更改への対応
6. JIFFA 会員からの複合輸送実績統計の取得、分析、会員へ発表
7. 物流セミナー開催の検討
8. 国内外の物流情報の取得
9. 関係各官庁、業界団体等との連絡・協議・調整

国際交流委員会

1. 海外物流事情調査の実施
2. 海外関係諸機関及び諸団体(含む FIATA)との交流の促進
3. 研修会開催の検討・実施

情報委員会

1. 国際物流業界における IT 推進動向に関する情報収集と研究

2. NVOCC の NACCS の利用促進（含む 第 6 次 NACCS 更改対応）
3. 出港前報告制度への対応
4. SOLAS 条約への対応
5. IT に関連した講座・研修会開催の検討
6. 関係各官庁等との連絡・協議・調整
7. JIFFA としての IT 戦略の検討

NACCS 合同委員会

1. NACCS 第 6 次更改への対応
2. NACCS システムの NVOCC 関連業務への対応

主な対外活動

以下の会議等に参加の予定。

1. 国土交通省 総合物流施策推進会議幹事会
2. 国土交通省 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
3. 国土交通省 日アセアン物流政策対話・ワークショップ
4. 農林水産省 農林水産物等輸出促進全国協議会
5. 東京・横浜税関 監視部懇談会
6. 国際商業会議所 日本委員会 理事会・インコタームズ改訂検討会議
7. 国連 CEFAC 日本委員会
8. 一般社団法人 日本物流団体連合会 理事会、基本政策委員会、国際業務委員会
9. FIATA 世界会議、本部会議、アジアパシフィック地域会議、FIATA/国連アジアパシフィック経済社会理事会合同会議

その他、政府または国際物流に関連する諸団体から要請のあった中で、当協会の目的に沿い、かつ必要と判断されるもの。